「2009北東アジア経済発展国際会議」 からの政策提言

ERINA調查研究部長 中村俊彦

多国間経済協力をトラック2で

2009年2月16日(月)-17日(火) 新潟市・朱鷺メッセ

参加者 350人(内、外国人90人)

主催

北東アジア経済発展国際会議実行委 員会(新潟県、新潟市、ERINA)

プログラム

基調講演

分科会A:省エネルギー 分科会B:食料安全保障

分科会C:環境協力

分科会D:シームレス物流





基調講演 ハバロフスク地方知事 ビクトル・イシャーエフ (代理:ウラジミル・スィルキン副知事)

「2020年までのロシア連邦社会経済発展コンセプト」(2008年決定)ー原料輸出型では限界、経済構造の多様化へ

経済危機 - 緊急の緩和措置が必要で、未加工原料の輸出に対する輸出税の一時的撤廃などが必要となる



基調講演

中国社会科学院国際問題研究学部主任 張薀嶺

2008年12月、初めて単独で開催された日中韓首脳会談は、三カ国協力の新たなトレンド

今後の協力可能性分野として、日中韓投資協定の締結促進、北東アジア非公式首脳会合の開催、北東アジアー日生活圏、北東アジアフリーツアー、北東アジア契約労働プロジェクトなど

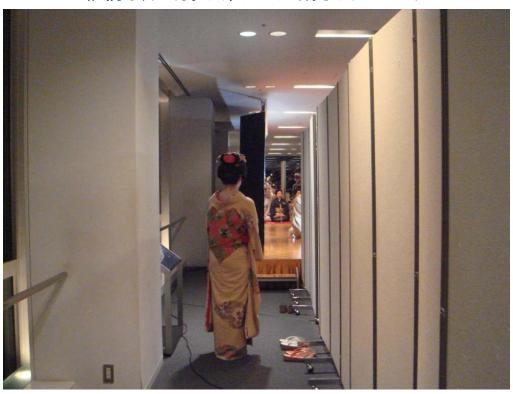


基調講演 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授 天児慧

詳しくは、きょうの基調講演にて ASEAN+3+3の最後の3は将来、ロシア、モンゴル、北朝鮮になるかも しれない

交流、も大切

継続も、大切。北東アジア研究ネットワーク



省エネルギーも一つのエネルギー資源

分科会A 北東アジアの省エネルギー協力

詳しくは、この後。



提言目標:北東アジア食料産業クラスターの形成へ

分科会B

北東アジアの食料安全保障

基調報告

エヴァ・ボヤール(ルブリン大教授): ポーランドのクラスターとそのインパク トについて

斎藤修(千葉大教授):日本の食料産 業クラスターとフードシステム

研究報告

木南莉莉(新潟大教授):中国の事例 および国際連携に関するアンケート分 析

イ・ビョンオー(江原大教授):韓国の 食品産業クラスター育成政策 森嶋輝也(北海道農業研究センター 主任研究員)北海道における大豆クラ スター形成の試み



ERINAはCOP14(2008 ポズナン)、COP15(2009 コペンハーゲン) にオブザーバー参加。

分科会C

「ポスト京都議定書」における北東アジア環境協力スキーム

北東アジア諸国は、共同カーボン市場の開発調査を行うべきであり、ポスト京都時代でも、各国の持続可能な発展目標に見合う市場ベースの活動(CDM/JI)行うべきである。

ポスト京都体制の政策策定において、 京都アプローチの継続を超えた可能 性を探るべきである。この取り組みの 中では、各国個別の事情に注意を払 い、それぞれの能力を勘案することが 大切である。

我々は、ポスト京都体制におけるCDM など、市場ベースのメカニズムの継続 と改善を目指さなければならない。



国際協力プラットフォームの活用、先導的プロジェクトの推進など

分科会D:北東アジア・シームレス物流

詳しくは、この後。

